

事務事業評価

平成 25 年度

担当課

政策企画課

基本事項	事務事業名	島原市がまだす地域づくり補助金・交付金事業				整理番号	0104
	根拠法令等	島原市がまだす地域づくり補助金・交付金交付要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第9章 自立した地域コミュニティづくりを支援する	予算目	2 款 1 項 7 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第1節 コミュニティ活動の活性化	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	○補助金:民主導による地域づくり事業の必要性 ○交付金:人口減少、少子高齢化等による地域コミュニティの弱体化				計画期間	始期	平成	23	年から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	○補助金:市民団体等が自主的・主体的に企画し実施する地域づくり事業を支援することにより、市民が自ら考え実践する地域づくり活動の促進を図る。補助率は50%限度額は50万円である。(ただし、審査会を省略する簡易枠の限度額は10万円である。) ○町内会、自治会が地域コミュニティ活動の維持・促進のために実施する、3つのメニュー「地域見守り事業」「環境美化事業」「絆・交流活性化事業」を支援することにより、地域コミュニティ活動の維持・促進を図る。各地区連絡協議会において過半数の町内会・自治会が取り組むことが要件である。1つのメニューに過半数の町内会・自治会が取り組んだ場合、定額30万円を交付する。								
	目的達成のための具体的手段・方法	○補助金 市HP、市広報等で周知 市民団体等から事業をしたいが資金難のため着手できない等の相談を受けた場合、補助金の趣旨に合う事業であれば紹介する ○交付金 町内会・自治会連合会等で説明し周知								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単 位	23 年度	24 年度	25 年度			
	活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①補助金		目標						

区分	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
事業費等の推移	① 直接事業費(千円)				487	6,202	7,870	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	487	6,202	7,870	0
② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	579	873	577	0	
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.08	0.12	0.08	0.00	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ① + ②		0	0	1,066	7,075	8,447	0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている H24年度補助金実績が4件(前年度比+3件)と上昇傾向にある。また、交付金全7地区中6地区の実績があり、事業の必要性は高いと考えている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 補助対象団体が民間団体等なので、市が実施するのが適切である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 補助金においては、簡易枠の申請が1件(予算枠10件)と伸び悩んでいる。制度の維持・改正等には県等の余地がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない H24年度に簡易枠及び交付金制度の創設を行い、周知等を図ったが目標は未達成であった。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 成果指標は未達成であるが、三会かたる作成やオリーブ植栽など、住民提案型の取り組みが広まりつつある。また、交付金においても地域見守り事業など新たな取り組みが始まっている。補助金については、周知方法の改善等検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 概ね適切な結果が得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 適切な費用及び事務量である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 適宜、公民館主事等との連携を図っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由	
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	市民が自ら考え実践する地域づくり・地域コミュニティ活動の維持・促進の推進は、人口減少・少子高齢化等により地域の活性化を図るうえで重要な課題である。 市民が自ら考え実践する地域づくりを推進するために平成23年度から取り組んでいる補助金は、平成24年度から簡易枠を新設するなど、市民の自発的な取り組みに対して柔軟な対応ができるよう見直しを行ったところである。ただし、事業の申請数の推移によっては、制度の見直し等が必要になってくる。 また、地域コミュニティ活動の維持・促進を推進するための交付金は、平成24年度から取り組んでおり、地域見守り・環境美化等の取り組みを通じて、地域住民の繋がり強化等を図っている。平成24年度においても全7地区中6地区の実績があったが、費用対効果等により、制度の見直しも含めて検討していきたい。 総合的には、地域の活性化に向けた重要な取り組みであるので、継続実施と判断した。	(実施上の課題等) 補助金については、申請状況により、制度の見直し等を検討する必要がある。 また、交付金については、既存事業も対象としているため、新規事業の誘発等地域コミュニティの維持・活性化に相応しい事業制度となるよう、実績を踏まえながら検討する必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況			
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	平成24年度に創設された交付金の制度については、既存事業も対象としていることや定額交付等、制度の見直しを検討することも必要ではないか。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△5,570(千円)	